

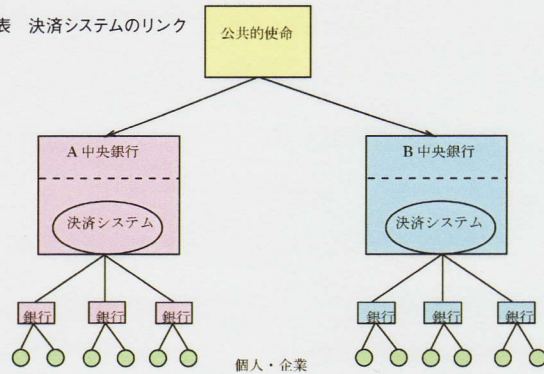


写真3 フランクフルトのECBとユーロのマーク



写真2 ウィリアムソン教授と著者

図表 決済システムのリンク



に米ドルを介在させるというやり方をしていることから、個別国通貨の弊害が大きくなっています。このため、多くの人達が「ヨーロッパのように共通通貨を創つてはどうか?」との提案をしています。遠い将来にしろ、仮に「アジア共通通貨を創ろう!」ということになった場合、通貨は中央銀行という組織・制度によって創られているので、単に通貨についての知識だけでは、現実の共通通貨を創ることはできません。現に、ヨーロッパでは、1999年に「ユーロ(€)」という新しい通貨が誕生しましたが、この通貨を創るために、その前年にはすでに「ヨー

ロッパ中央銀行(ECB)」という組織が、ドイツのフランクフルトに設立されました(写真3「フランクフルトのECBとユーロのマーク」参照)。

アジア中央銀行は 決済システムのリンクから

この研究からわかったことは、アジア共通通貨の創設のためには、しっかりとガバナンス構造をもつ「アジア中央銀行」という組織を設立する必要があるということです。また、アジア中央銀行設立に向けての最初のステップとして、各国中央銀行の決済システムをリンクさせることから始めるのが、有効であるということです(図表「決済システムのリンク」参照)。「決済システム」とは、民間銀行と中央銀行をネットワークで結んで、お互いの銀行同士が資金や証券を移動させるシステムです。ヨーロッパ中央銀行は、ユーロ加盟各国中央銀行の決済システムをリンクして、「TARGETシステム」と呼ばれる決済システムを構築しました。

アジアにおいても、各国の決済システムをリンクする場合、民間でも政府でもないという、中央銀行の「組織の特徴」が役立つことは、ウィリアムソンの経済学を応用すると明らかです。すなわち、異なる国の民間銀行同士では、相手銀行に対する信用・信頼が充

分でないため、民間の決済システムをリンクしようとすると、「取引コスト」が大きくなります。しかし、中央銀行は民間銀行のように私的利益の追求ではなく、公共的使命を負っているため、中央銀行同士の場合には、お互いの信頼関係を築きやすく、相対的に少ない取引コストでリンクできるはずですが、同時に、公共的使命を負っているとはいえ、中央銀行は政府でもないため、政府間で生じる外交的・政治的問題からの影響を受けることも、少なくて済むはずですが。

研究に役立つ現場経験

このような研究ができるのは、何よりも、明治大学にはウィリアムソンの経済学などを専門とされる先生方がおられるお蔭です。加えて、私は30年間で、日本銀行で仕事をしました。その中で、ソ連邦崩壊後の中央アジア・キルギス共和国の決済システム構築や、アジア通貨危機後のタイ中央銀行の制度改革などにかかりました。中央銀行という具体的な組織・制度を研究する場合、理論と同時に「現場・現物・現実」についての経験が役立っています。また、私が研究や現場で得た知識と経験は、「金融に強い明治」の学生達にとっても、将来、必ず役立つと思っていますので、講義やゼミなどを通じて、できるだけ伝えるようにしています。

研究最前線

けんきゅうさいぜんせん

明治大学が誇る最先端の『研究』を紹介するこのコーナー。
新時代に挑戦する研究に果敢に取り組み明治大学の現在、
そして今後の展望などが良くわかります。



折谷 吉治

Yoshiharu Oritani

おりたに・よしはる

商学部教授（金融機関論）

1948年 富山県生まれ

1972年 金沢大学法文学部経済学科卒 日本銀行入行

1982～84年 ミネソタ大客員研究員（派遣）

1995年 国際局アジア担当参事

1999年 信用機構室決済システム担当審議役

2002年 明治大学商学部教授（現在）

2008年 日本ATM（株）社外取締役（現在）

【主な著書・論文】

『金融理論と制度改革』共著、有斐閣 「中央銀行のガバナンス・ストラクチャー」『明大商学論叢』2004年3月、「中央銀行決済システムのグローバル化」『明大商学論叢』2009年3月、「東アジア決済システム構築に中央銀行の関与を」『金融ジャーナル』2009年12月
"Public Governance of Central Banks," *BIS Working Paper*, March 2010

【所属学会】日本金融学会、組織学会

中央銀行制度の研究

—「アジア共通通貨」の創設を目指して—

お金と中央銀行

私達のサイフの中にある「お札（おさつ）」をよく見ると、「日本銀行券」と書いてあります（写真1）「一万円札の表裏」参照。さらによく見ると、「総裁の印」が印刷してあります。お札の裏側には、「発券局長」の印も印刷してあります。日本銀行はわが国の「中央銀行」であり、お札は「通貨（おかね）」の中核を成すものです。

これまで、「通貨」についての研究は、経済学の中心的なテーマとして、数多くの研究がなされてきています。しかし、総裁や発券局長などがいて、何千人もの行員がいる「組織」とし

ての中央銀行や、中央銀行を組み込んだ一国の金融制度について、経済学に基づく研究は、ほとんどなされていません。このような組織や制度の研究は、もっぱら各国の中央銀行の歴史などを調べるだけでした。これは、組織・制度を研究するのに使える経済学がなかったためです。ところが、最近、「組織の経済学」あるいは「新制度派経済学」と呼ばれる経済学が急速に発展してきました。代表的なのは、昨年度のノーベル経済学賞を受賞したオリバー・ウィリアムソンの経済学です（写真2）「ウィリアムソン教授と著者」参照。

アジア共通通貨とアジア中央銀行

そこで私は、ウィリアムソンの経済学などを応用して、中央銀行の組織・制度について研究してみることになりました。研究の目的は幾つもありますが、そのひとつは将来、「アジア共通通貨」を創設する場合に役立つような提案をすることです。

近年、アジア諸国は貿易や投資などを通じて、お互いの経済関係を深めています。にもかかわらず、各国が別々の通貨をもっているため、お互いの通貨を交換する際の外国為替相場の変動によって、貿易や投資などが大きな影響を受けています。また、通貨の交換



写真1 一万円札の表裏